

小泉首相は、二年連続して通常国会

冒頭の施政方針演説で観光立国の重要

性を力説している。日本人海外旅行者

が千六百万人であるのに対して、訪日

外客数が五百万人であるのは少なすぎ

るとして、これを二〇一〇年には一千

万人に増加させる目標も示している。

これを受けて関係省庁では新テン・ミ

リオン計画ともいえるビジット・ジャ

パン・キャンペーンを展開している。

初年である〇三年は、イラク戦争、

SARS等の影響を受け、訪日外国人

は五百二十三万人と〇・二%減少する

とともに、出国日本人数も千三百三十

万人と一九・五%減少し、目標達成が

困難ではないかと思わせる逆風下にあ

る。しかしながら筆者は旧運輸省時代

の日本人海外旅行倍増計画(テン・ミ

リオン計画)作成の経験から、中国が

今後堅調に経済成長を遂げ、日本が外

客誘致の諸課題を解決しさえすれば十

分に達成可能であると考えている。

*

日本人海外旅行者数が大幅に増加し

た最大の理由は、外国政府の日本人観

光客誘致政策が功を奏したからではな

く、日本の経済成長にあった。日本人

の所得水準上昇のもとで、日本の航空

会社、旅行会社が積極展開した日本人

海外旅行拡大ビジネスが成功したから

である。テン・ミリオン計画は国が行

う政策としては例のないアウトバウン

ド政策であったが、相手国に対する入

国手続き簡略化の要望等官民一体とな

った運動が行われた結果、一九八六年

には五百五十万人であった日本人海外

旅行者が、三年後の八九年には一千万

人(テン・ミリオン)に倍増したのであ

る。

訪日旅行者を増加させる最大要因も

近隣諸国の経済成長にある。特に人口

規模の大きい中国の経済発展が訪日外

客数増加の鍵を握る。中国人旅行者の

増大なくして新テン・ミリオンの実現

は困難である。

台湾が海外渡航を自由化したのは七

九年、韓国は八九年、ソウルオリンピック

の翌年に海外渡航を自由化し、日

本等への旅行者が増加した。中国も〇

八年の北京オリンピックを経て、その

数の急増が予想される。中国人にとつ

て近隣の日本が最大の旅行先となれば、

訪日外客数一千万人の目標達成は十分

可能である。

訪日中国人旅行者等に対して、受け

入れ側の日本が解決すべき最大の課題

は入国手続き問題である。日本観光協

会では自らが事務局となつて、地方公

共団体、旅行業界、航空業界等の代表

者が集まり、ビザ問題研究会を設置し、

訪日旅行者に対するビザ発給の改善策

を〇三年二月に提言した。この提言等

を受け日本政府は〇四年三月から韓国

からの修学旅行生等にはビザを不要と

し、更に四月から香港からの九十日以

内の旅行者にはビザを不要とした。

欧州主要国は韓国、台湾、香港から

の旅行者にはビザを不要としている。

韓国、台湾、香港の当局は、日本人の

ビザなし観光旅行を認めているのであ

るから、相互主義的発想に立ち、わが国もこれらの地域からの観光客に対して、日本への全面的なビザなし渡航を速やかに認めるべきだ。これが実施されるだけでも訪日外客数は急増するはず。相互交流人口も増加し、雇用や経済にも好影響が期待できる。

中国本土からの観光客数も、団体観光ビザ発給地域の拡大等の措置をとるだけで増大する可能性が高い。日本政府は前記の提言等を受け〇三年十二月から、北京、上海に加えて在広州総領事館での中国国民訪日団体観光のビザ申請受理を開始したが、更に江蘇省、浙江省、山東省や大連等の総領事館のある地域などに発給対象を拡大すべきだろう。治安悪化等への危惧から異論もあるようだが、中国国民団体観光ビザで訪日した観光客に限ってみればほとんど問題がないと報告されている。

ことさら治安悪化を警戒して、アジア近隣諸国民に鎖国的発想を取るべきではない。治安対策、外国人労働者対策と観光客誘致政策は、それぞれ別の次元で対応すべきである。とりわけ治安上の問題と無縁の中国からの小中高の修学旅行団体のノービザ措置は、すぐ

にでも実現すべきだ。

訪日外客が増加しない理由に日本の高物価を挙げている人が多いが、筆者は必ずしも日本の旅行費用が高いとは考えていない。むしろ旅行関連価格は国際的に見劣りしなくなっている。最新の日本銀行統計でも、訪日外国人の一人当たり平均消費額は約二十五万円、出国日本人の一人当たり消費額も約二十四万円とほぼ同じである。しかも、日本人海外旅行、訪日外国人旅行のいずれも八日間程度の旅行日数になっっている。所得水準の相対的に高い日本人が海外旅行をしやすいわけだが、同時にこうしたデータから、日本近隣諸国が経済発展すればするほど、訪日外客数も急増する傾向が読み取れる。ケタ違いの人口規模の中国の経済発展が期待されるゆえんである。

ここ数年、台湾、韓国からの若年女性観光客が雑誌片手に東京・青山通りのケーキ屋を訪れるようになった。評価の厳しい日本人に選ばれたケーキ屋が訪日外国人の人気スポットになっっているのだ。その点では、台湾人観光客は華人観光客のバイオニアである。台

湾人に好かれる日本の観光資源は、香港、東南アジアの華人にも好まれるものだ。いずれも中国本土の観光客も好んで青山通りにやって来るであろう。台湾にも加賀温泉等日本の温泉名をつけた温泉ができた。パンフレットを見る限り露天風呂に和風建築等日本旅館そのもの。日本温泉を体験した台湾人が地元台湾につくったもので、日本の温泉文化を台湾は輸入したのである。日本旅館を訪れた観光客は、風呂上がり、に日本食と大吟醸を楽しむようになり、食器等に使われる丸谷焼、輪島塗が高級品として好まれるようになるだろう。

日本人は日本が驚異的な経済成長を遂げたことを、よく承知している。だからこそ、成功の秘訣を探ろうと、わが国の工場見学といった産業観光に興味を示すのである。コートダジュール等のフランスの海岸より、白砂青松の日本海岸のほうが変化に富む。環境対策や景観形成事業が積極的に展開されれば、近隣諸国民の新婚旅行のメッカとして日本の観光地が選ばれるようになるだろう。小中高生は、高度な民主社会を築きあげたわが国の秘密を探ろうと、修学旅行に訪れるようになる。

FRANCE 報道の後、台湾では日本温泉のレジオネラ菌問題が報道された。わが国でドイツワインの添加物問題が大きく報道されたことを思い出す。日本人消費者自身が温泉を厳しく評価しておかないと、台湾人観光客の支持が

求められるようになり、観光産業が裾野の広い基幹産業だと認められる日が来る予感がする。

日本が目指す観光立国はハワイやパリ島のような観光立国ではなく、「住んでよし訪れてよし」の観光立国である。日本人には心の安らぎ(日常)が、華人旅行者には驚き(非日常)と映るのである。

韓国、台湾、香港に
「ビザなし観光」を認めよ

日本観光協会理事長
寺前 秀一